

資金収支計算書

(自) 平成 27年 4月 1日 (至) 平成 28年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入					
	障害福祉サービス等事業収入	268,206,000	268,933,107	△ 727,107		
	経常経費寄附金収入	330,000	296,000	34,000		
	受取利息配当金収入	17,000	29,077	△ 12,077		
	その他の収入	711,000	756,558	△ 45,558		
	事業活動収入計 (1)	269,264,000	270,014,742	△ 750,742		
支出	人件費支出	159,440,000	158,380,541	1,059,459		
	事業費支出	33,620,000	33,066,168	553,832		
	事務費支出	25,759,000	24,433,734	1,325,266		
	支払利息支出	473,000	474,001	△ 1,001		
	その他の支出	600,000	585,660	14,340		
	事業活動支出計 (2)	219,892,000	216,940,104	2,951,896		
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)		49,372,000	53,074,638	△ 3,702,638		
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計 (4)	0	0	0		
	支出	設備資金借入金元金償還支出	9,996,000	9,996,000	0	
		固定資産取得支出	18,511,000	18,793,164	△ 282,164	
	施設整備等支出計 (5)		28,507,000	28,789,164	△ 282,164	
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)		△ 28,507,000	△ 28,789,164	282,164		
その他の活動による収支	収入					
	積立資産取崩収入	130,000	40,146,069	△ 40,016,069		
	その他の活動収入計 (7)		130,000	40,146,069	△ 40,016,069	
	支出	積立資産支出	12,190,000	52,307,988	△ 40,117,988	
		その他の活動支出計 (8)		12,190,000	52,307,988	△ 40,117,988
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)		△ 12,060,000	△ 12,161,919	101,919		
予備費支出 (10)		2,000 △ 0	—	2,000		
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)		8,803,000	12,123,555	△ 3,320,555		
前期末支払資金残高 (12)		133,700,026	134,900,121	△ 1,200,095		
当期末支払資金残高 (11)+(12)		142,503,026	147,023,676	△ 4,520,650		

事業活動計算書

(自) 平成 27年 4月 1日 (至) 平成 28年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	障害福祉サービス等事業収益	268,933,107	252,172,139	16,760,968
		経常経費寄附金収益	296,000	818,485	△ 522,485
	益	サービス活動収益計(1)	269,229,107	252,990,624	16,238,483
	費 用	人件費	161,280,983	157,893,118	3,387,865
		事業費	33,066,168	34,733,216	△ 1,667,048
		事務費	24,433,734	26,365,353	△ 1,931,619
減価償却費		23,404,061	26,261,413	△ 2,857,352	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 11,774,417	△ 13,597,547	1,823,130	
	サービス活動費用計(2)	230,410,529	231,655,553	△ 1,245,024	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	38,818,578	21,335,071	17,483,507	
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	29,077	24,665	4,412
		その他のサービス活動外収益	756,558	579,231	177,327
	益	サービス活動外収益計(4)	785,635	603,896	181,739
	費 用	支払利息	474,001	652,819	△ 178,818
		その他のサービス活動外費用	585,660	423,216	162,444
		サービス活動外費用計(5)	1,059,661	1,076,035	△ 16,374
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 274,026	△ 472,139	198,113	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	38,544,552	20,862,932	17,681,620	
特別増減の部	収	その他の特別収益	0	12,253,236	△ 12,253,236
	益	特別収益計(8)	0	12,253,236	△ 12,253,236
	費 用	特別費用計(9)	0	0	0
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	12,253,236	△ 12,253,236
当期	活動増減差額(11)=(7)+(10)	38,544,552	33,116,168	5,428,384	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	275,393,529	252,284,628	23,108,901
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	313,938,081	285,400,796	28,537,285
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	11,009,477	10,007,267	1,002,210
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	302,928,604	275,393,529	27,535,075

貸借対照表

平成 28年 3月 31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	150,507,484	145,565,326	4,942,158	流動負債	24,435,808	29,869,205	△ 5,433,397
現金預金	108,036,726	100,564,598	7,472,128	事業未払金	3,215,154	4,356,446	△ 1,141,292
事業未収金	42,470,758	39,000,728	3,470,030	その他の未払金	0	6,000,000	△ 6,000,000
未収金	0	6,000,000	△ 6,000,000	1年以内返済予定設備資金借入金	9,996,000	9,996,000	0
				未払費用	182,401	206,990	△ 24,589
				預り金	0	19,760	△ 19,760
				職員預り金	86,253	82,009	4,244
				賞与引当金	10,956,000	9,208,000	1,748,000
固定資産	347,504,969	340,667,852	6,837,117	固定負債	15,148,947	24,706,410	△ 9,557,463
基本財産	252,878,012	266,737,515	△ 13,859,503	設備資金借入金	10,849,000	20,845,000	△ 9,996,000
土地	130,488,450	130,488,450	0	退職給付引当金	4,299,947	3,861,410	438,537
建物	122,389,562	136,249,065	△ 13,859,503	負債の部合計	39,584,755	54,575,615	△ 14,990,860
その他の固定資産	94,626,957	73,930,337	20,696,620	純 資 産 の 部			
土地	16,788,000	100,000	16,688,000	基本金	50,000,000	50,000,000	0
建物	7,291,818	7,129,500	162,318	第1号基本金	50,000,000	50,000,000	0
建物附属設備	1,863,647	8,364,851	△ 6,501,204	国庫補助金等特別積立金	54,382,282	66,156,699	△ 11,774,417
構築物	7,165,032	6,359,952	805,080	その他の積立金	51,116,812	40,107,335	11,009,477
車輦運搬具	3,467,805	4,786,488	△ 1,318,683	人件費積立金	21,060,267	20,055,431	1,004,836
器具及び備品	2,280,328	2,815,417	△ 535,089	施設・設備整備積立金	30,056,545	20,051,904	10,004,641
権利	250,968	270,384	△ 19,416	次期繰越活動増減差額	302,928,604	275,393,529	27,535,075
ソフトウェア	102,600	135,000	△ 32,400	(うち当期活動増減差額)	38,544,552	33,116,168	5,428,384
退職給付引当資産	4,299,947	3,861,410	438,537	純資産の部合計	458,427,698	431,657,563	26,770,135
人件費積立資産	21,060,267	20,055,431	1,004,836	負債及び純資産の部合計	498,012,453	486,233,178	11,779,275
施設・整備等積立資産	30,056,545	20,051,904	10,004,641				
資産の部合計	498,012,453	486,233,178	11,779,275				

財務諸表に対する注記（法人全体用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

・建物その他の固定資産 …定額法

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。ただし、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のものについては通常の賃貸借取引に係る方法に準ずる。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、期末退職金要支給額（約定給付額から被共済職員個人が拠出した掛金累計額を控除した金額）を退職給付引当金に計上する。また、退職給付引当金と同額の退職給付引当資産を計上するものとする。

・賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。

2. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び三重県社会福祉事業職員共済会の実施する退職共済制度を採用している。

3. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

(1) 当法人の作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

・法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）

・社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

(2) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

・法人本部拠点区分 …法人本部

・聖愛園拠点区分 …障害者支援施設、短期入所事業、特定相談支援事業

・サンプレス拠点区分 …生活介護事業

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（基本）	130,488,450	0	0	130,488,450
建物（基本）	136,249,065	0	13,859,503	122,389,562
合 計	266,737,515	0	13,859,503	252,878,012

5. 会計基準第3章4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高

基本財産			
建物（基本）	305,997,085	183,607,523	122,389,562
小 計	305,997,085	183,607,523	122,389,562
その他の固定資産			0
建物	8,839,518	1,547,700	7,291,818
建物附属設備	180,469,715	178,606,068	1,863,647
構築物	8,725,000	1,559,968	7,165,032
車輛運搬具	13,694,050	10,226,245	3,467,805
器具及び備品	13,469,161	11,188,833	2,280,328
ソフトウェア	534,750	432,150	102,600
権利	289,800	38,832	250,968
小 計	226,021,994	203,599,796	22,422,198
合 計	532,019,079	387,207,319	144,811,760

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内容並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益

10. 関連当事者との取引の内容

該当なし

11. 重要な偶発債務

該当なし

12. 重要な後発事象

該当なし

13. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし